

妊産婦対応策 7割「なし」

東北大調査 災害時の都道府県

災害時の妊産婦や乳児への対応について、全国47都道府県の約7割は、具体的な取り決めを持たないことが、東北大の菅原準一教授(東北メディカル・メガバンク機構・地域医療)

らの調査でわかった。東日本大震災では、妊産婦や新生児の搬送先探しや支援がうまく進まなかったが、震災から4年たっても、その教訓が十分に生かされていない実態が明らかにな

った。

アンケートは昨年8月に行い、全都道府県から回答があった。災害時の母子保健や産科医療対応に関する具体的な取り決めが「なし」と回答したのは33自治体(70・2%)だった。

災害時の産科医療体制について、検討する場が「なし」としたのは22自治体。

自治体内での対応を検討していない自治体が39、隣接する自治体との広域連携を検討していない自治体は43で9割を超えていた。

東日本大震災では、震災後2か月間で、救急搬送や避難により、予定とは異なる医療機関で出産した妊婦が217人に及んだ。行政の通信機能が停止し、避難所のどこに妊産婦や新

生児がいるかなどの情報が共有されず、支援が滞った。

菅原教授は「災害弱者である妊産婦や新生児を守ることは、災害でダメージを受けた地域社会の未来を守ることに。都道府県は災害対応を普段から話し合い、地域の連携力を上げてほしい」と呼びかけている。